

JETRO アジア経済セミナー 4



タイ王国

独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)

海外調査部アジア大洋州課 小林 恵介

■概況 (政治状況、マクロ経済)

タイの年平均実質 GDP 成長率は、2000～2010 年が 4.6% に対し、2011～2016 年の期間は 2.6% に留まったものの、2017 年は 3.9% と、近年は復調傾向がみられる。一方、労働集約型産業に依存する経済構造から脱却出来ず、高付加価値産業への移行が進まないなかで人件費が上昇するなど経済成長が伸び悩む「中進国の罠」に陥る可能性も指摘されている。タイ政府は、中長期的な国家の成長戦略の方向性を示す「タイランド 4.0」を打ち出し、次世代自動車や航空産業、デジタル技術などのターゲット産業において、外資企業の誘致を通じて先端技術を導入し、産業の高度化や高付加価値化を目指している。実際、「タイランド 4.0」の実現にむけ、2017 年 1 月には改正投資奨励法、2018 年 5 月に東部経済回廊 (EEC) 特別法が施行。日系企業を含む対内直接投資の動向が注目される。

現政権は、2014 年の軍事クーデター以降続いているが、プラユット首相は 2018 年 8 月に来日し安部首相と対談した際、来年 2 月から 5 月の間に下院総選挙を行うことを予定し、可能であれば 2 月の実施を検討していると述べた。特に欧米から民主的な手続きを踏まずに誕生した政権に対する批判も聞かれるなか、今後の政治動向も注視されている。

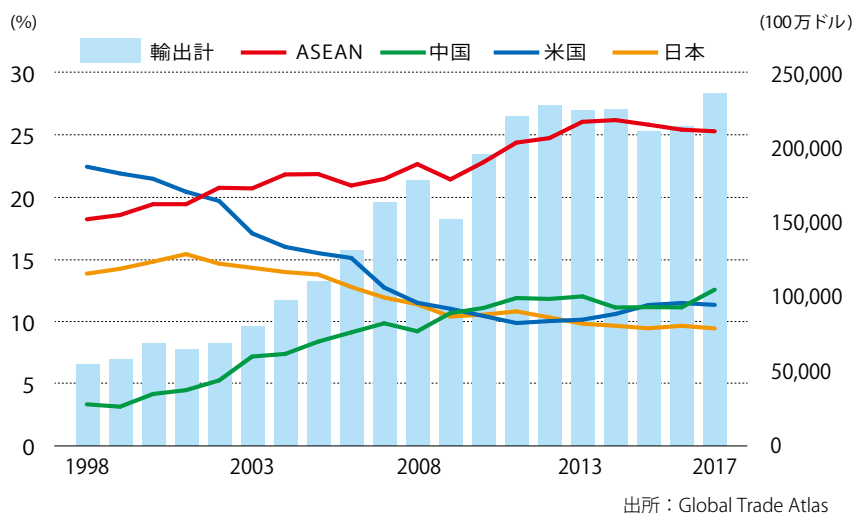
■経済・産業動向

(1) 2017 年に輸出入とも中国が最大の相手国に

タイの輸出額の推移をみると、2012 年の 2,282 億ドルをピークに、世界経済の低迷や農

産品価格の低迷、原油価格の下落などの影響を受け、2015 年まで減少傾向にあった。その後、世界経済が回復に向かうなか、2016 年は輸出が 4 年ぶりに増加、2017 年も更に増加し、2,359 億ドルとなった。

図表 1 国・地域別輸出シェア



輸出先の国・地域別構成比をみると、2017 年は中国がトップであり、米国、日本が続く。2000 年以降、国別では中国向けが増加し、地域別では ASEAN 向けが近年増加している。また、輸出額の品目別構成比をみると、一般機械、電気機器、および輸送機器の割合が高く、特に輸送機器が 2011 年以降は増加傾向にある。

輸入額も、輸出額と同じように、2012 年の 2,517 億

ドルをピークに、減少傾向にあったが、2017年の輸入額は2,246億ドルと6年ぶりに増加した。国・地域別の構成比をみると、中国が2014年に日本を追い抜きトップに立ち、日本と米国が続いた。つまり、2017年では、輸出入ともに中国がトップに立ち、最大の貿易相手国となった。

海外直接投資（FDI）額（認可ベース、2017年）は、国・地域別で日本がトップであり、中国、EU、米国が続く。日本からのFDIは、自動車を中心とした製造業分野の割合が高いのが特徴だ。他方、近年は日本からのFDIが、2,905億パーツ（2013年）から897億パーツ（2017年）に減少している。これは、2011年にバンコク北部で発生した洪水被害からの復旧投資（2012年）や自動車分野での大型投資（2013年）が終わるなど、主要なFDI案件がひと段落したことが背景にある。2014年は、同年末の旧投資恩典制度での駆け込み申請により、減少幅は縮小したが、翌年2015年はその反動でFDIは低迷した。特に自動車産業で国内市況が低迷し、製造業では企業の多くが生産余力を抱え、FDIも低迷した。

2017年は、輸出や観光がけん引してタイ経済は緩やかに成長し、2012年をピークに減少していた自動車の国内販売も回復した。現地報道によると、2017年の国内自動車販売は87万台（前年比13.4%増）へと回復したことを受け、2017年11月時点で、タイの自動車生産の設備稼働率は、20カ月ぶりに9割以上まで回復した。

タイ政府は、2017年より更なるFDI誘致を目的とした投資奨励法の改正や新法制定を実施するほか、国内の投資環境改善のため鉄道・道路網整備など、複数の大型インフラ事業を計画している。引き続き、好調となってきた輸出や公共投資による波及効果を受けタイ経済が成長し、さらにこうした政府の外国企業誘致策を通じ、FDIが増加することが期待される。

図表2 自動車輸出の国・地域別シェア (100万ドル、%)

	2000	2005	2010	2015	2017
輸出計	1,615.8	5,144.8	12,876.3	17,553.6	18,185.8
オーストラリア	26.9	22.8	23.4	24.8	30.4
フィリピン	0.5	5.0	6.5	10.1	11.8
ニュージーランド	3.9	3.1	1.6	3.7	5.0
メキシコ	0.0	0.0	0.4	3.2	4.2
サウジアラビア	1.4	8.8	8.1	7.9	4.0
インドネシア	0.7	10.0	9.2	4.1	3.5
ベトナム	0.0	0.0	0.3	2.2	3.2
中国	0.1	0.1	0.2	0.1	2.7
チリ	2.1	0.6	2.7	2.4	2.7
英国	3.6	5.9	1.6	2.6	2.6
ASEAN	7.9	24.3	24.1	24.1	23.9

出所：Global Trade Atlas
注：乗用車（HS8703）と貨物自動車（HS8704）の輸出額合計

（2）求められる自動車の輸出先多角化

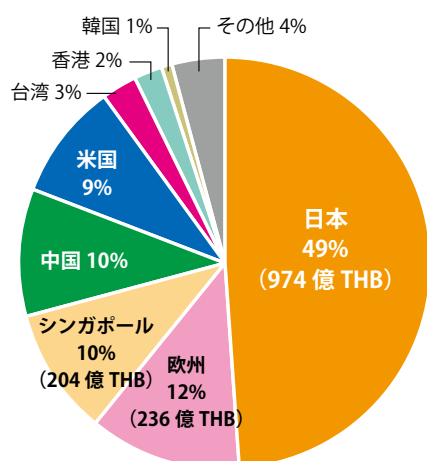
タイの輸出品目の詳細（注1）をみると、2017年は輸出額で、乗用車が2位、自動車部品が4位、貨物自動車は5位となっている。ハードディスクドライブなどを含むコンピューター・周辺機器（1位）や集積回路（3位）もタイの主要輸出品目であるものの、品目別輸出シェアが高い自動車産業の動向は、タイ経済全体に与える影響が大きいといえる。

タイの自動車の輸出額を、国・地域別で見ると、オセアニア、ASEAN向けが多く、これらの国・地域向けが、タイの自動車輸出全体の約6割を占める。特に、ASEANでもフィリピンやベトナム向けが増加傾向にある。

他方、フィリピンは2016年、自国の自動車産業育成のため「包括的自動車産業振興戦略（CARS）」を打ち出している。ベトナムは、2018年に完成車のASEAN域内からの輸入関税がゼロになったが、輸入時に生産国政府が発行する車両認可証の提出などを求められることとなり、輸入車販売台数は減少している。

タイが今後、他国情勢の影響を過度に受けず、自動車輸出を拡大するためには、輸出市場の多角化が重要だ。そのため、自由貿易協定（FTA）締結による関税削減を通じ、米国や欧州連合（EU）などへの市場アクセス改善も必要だ。

図表3 ECCへの投資申請金額(2017-2018 3月まで)



出所：ジェットロバンコク資料

■投資情報

(1) 日本企業による進出動向

先述のとおり、2017年の日本からの投資金額は前年比12.6%増の897億バーツ(前年比12.6%増)となった。10億バーツを超える大型投資案件47件のうち、18案件が日系企業の投資だった。特に、タイ政府が進めている「タイランド4.0」政策における重点地域であるラヨーン県、チョンブリ県、チャチェンサオ県の東部3県からなる東部経済回廊(EEC)への投資が多くみられた。例えば、トヨタ自動車によるチャチェンサオ県におけるハイブリッド(HV)車、各種部品などの自社工場への追加投資や、ブリヂストンによるラヨーン県、チョンブリ県における航空機用リトレッドタイヤなどを生産するための追加投資などだ。

(2) 企業進出に関する法律・制度

【EEC特別法】

東部経済回廊(EEC)特別法により、EEC域内の「特別経済振興区」へ投資する外国法人や外国人には、税制上の特典が付与される。また、同振興区内に限り、外国人による土地所有や外貨での金融取引が可能になるなど、既存の法令や規制に縛られない権利も外国人に与えている。外国企業にはメリットの大きい内容といえよう。

また、タイ投資委員会(BOI)によると、企

業がEEC進出による追加特典(法人税の減免期間の延長など)をBOIから得るのは、申請事業がBOI指定の10のターゲット産業(117業種)に属し、かつ、EEC域内の『投資奨励ゾーン』に進出する場合とされる(注2)。EEC域内における投資奨励ゾーンとは、(1)EECa(航空都市)、EECi(イノベーション地区)、EECd(デジタルパーク・タイランド)を含む特定産業のための地区、(2)タイ工業団地公社(IEAT)が運営する21カ所の工業団地、(3)その他の工業団地・工業地区だ。

ジェットロ調査によると、EECには、自動車産業などを中心に1,000社超の日系企業が進出している(2017年5月現在)。タイ政府がEEC域内に投資奨励ゾーンを設け、インフラ整備を通じて投資環境を改善し、手厚い投資特典を付与することは、同域内に既に拠点を有する日系企業にとっても、また新たな産業で新規投資を目指す日系企業にとっても、大きなチャンスといえよう。

(注1) HSコード4桁でみた場合。

(注2) 10のターゲット産業とは、バイオ化学、デジタル、医療ハブ、自動化・ロボット、航空、エレクトロニクス、観光、次世代自動車、食品、農業。

■タイ基礎データ

国名	タイ王国		
面積	51万3,115 km ²		
人口(2017年)	6,910万人 出所：IMF		
首都	バンコク		
名目GDP(2017年)	4,554億米ドル 出所：IMF		
1人当たりGDP(2017年)	6,591米ドル 出所：IMF		
実質GDP成長率(%)	2015年	2016年	2017年
	3.0	3.3	3.9
貿易収支(100万ドル)	31.9億ドル(2017年) 出所：タイ銀行(BOT)		
経常収支(100万ドル)	49.3億ドル(2017年) 出所：IMF		
主な輸出品目(2017年) (金額上位の品目名)	① 一般機械(17.1%) ② 電気機器(14.4%) ③ 輸送機器(12.1%) 出所：Global Trade Atlas		
主な輸入品目(2017年) (金額上位の品目名)	① 電気機器(18.8%) ② 鉱物性燃料(13.8%) ③ 一般機械(12.2%) 出所：Global Trade Atlas		
メーカー(一般職)月額基本給(2017年)	378ドル 出所：ジェットロ「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」		
進出日系企業数	5,444社 出所：ジェットロバンコク「タイ日系企業進出動向調査2017年」(2017年10月)		